

1月のさろんテーマ

「2016年 地方創生、いよいよ真髓へ」

増田寛也（スローライフ学会会長、野村総合研究所顧問）



さんかさろんの今年最初の講師は、毎年恒例のスローライフ学会会長・増田寛也さんです。人口減少問題、地方創生、高齢者移住、世の中に次々とメッセージを送る増田さんが、いよいよ真髓に入る地方創生について語りました。

■シングルマザーに家と仕事をあっせん

昨年暮れに多くの自治体は地方創生戦略プランをまとめた。それらにさっと目を通し、気になったものをご参考までにいくつかご紹介する。

今、日本では子どもたちの6人に一人が貧困家庭に育っている。とくにシングルマザー家庭が困難を抱えている。また、全国で認知症予備軍は800万人以上と言われ、施設に入所できなくて、介護離職が起きている。島根県浜田市では保育士、介護士の人手不足でフル稼働できていない保育所、老人施設がたくさんある。そこでシングル家庭の親子を受入れ、月1万円程度の住居紹介、子どもの養育費補助、受入れ事業所見学ツアー、介護研修費用助成など、貧困、人口減、保育や介護の人手不足など、複合する問題に包括的に取り組んでいる。

■若手無業者と担い手がほしい農業の連携

地方で働く場をつくることは1市町村単位では歯が立たない。複数の自治体が連携して取り組むべき問題だが、それぞれの自治体の役割分担が難しい。そこを青森県弘前市と大阪府泉佐野市がやり遂げた。泉佐野市が大阪周辺の若年無業者に声をかけ、担い手が不足する弘前市のリンゴ農家などで自然の中で汗水流して働く農業実施研修や地方での暮らし方の習得を行う。就労に繋がりにくい人材を抱える市と担い手がほしい市が連携する、特色ある仕組みだ。

■女性や高齢者の活躍支援

女性活躍支援では山口県が「創業するなら山口県」を掲げ、女性創業者へのコンサルティングのため、地元金融機関や地元企業による「女性創業応援やまぐち(株)」の設立、女性セミナー開催、UIJ ターン者向け創業支援事業をやることを計画している。

高齢者活躍支援では鳥取県南部町が「町版 CCRC（生涯活躍のまち）事業」ということで、町内の7つの地域振興協議会単位で地域が求める学習塾、レストラン、民宿、IT 起業意欲のあるアクティブシニアを公募し、それに応えた人の居住・健康管理を行う。運営はまちづくり会社を設立して行う。

■縮小社会にあった働き方に取り組む

成長する過程では選択に幅もあるし、優先順位もつけやすい。しかし縮小過程に入ったら、選択肢は限られる。もし、このまま何の手も打たずに人口が推移すると2100年には5,000万人を切る。人口構成が台形で推移すれば問題がないが、逆ピラミッドになると、若い人たちの負担は大変なことになる。若い人たちが安心感を持てる社会をどうつくるか。逆ピラミッドをおこさないために、データをきちんと読み込み、とくに働き方に着目し異質を寛容に認めつつ、今日ご紹介した例などを参考に、極端な人口構成にならないような取組が必要だと思う。

【意見交換】

Q 自分のまちは紹介例のような動きが起きない。これらの例は誰が企画しているのか。

A よそもの、若者、馬鹿者という言い方があるが、地元で動きが起こらない時には、そことは異なる考えの人、目利きで熱意ある人を引っ張って来て、宝を探してもらったり、知恵をいただくこともひとつの手だろう。

Q 日本のような人口減は世界で初めてか？

A 成熟国家はどうしても少子化になるが、OECD 加盟国でこんなに急激に減るのは、日本が初めて。フランス、スエーデンなどは人口減少の兆候が出たときに、移民を入れたり、未婚の男女の子どもでも嫡出子として認めた。日本は結婚による出産に重きを置き、移民政策を取らないので、減少のスピードはどうしても速くなる。婚姻観、男女の働き方によるしわよせ、外国人に対する対応など、この問題は複雑で奥が深く簡単ではない。

Q 自治体が出す総合戦略は総花的になりがちだが、重きを置くべきことは何か。

A 総合戦略には“まちひとしごと”という言葉がついている。中でも仕事が一番大事だと思う。地方で働く仕事作り、働き方の中身、自治体は仕事を良くすることにこだわることだろう。

地方には人材が足りないこともあるが、少数でも頑張っている人たちもいる。スローライフという切り口で、それらのわくわくする事例を広く紹介し、出会いの機会をつくることもわれわれの役割だろう。（2016年1月19日開催）